

環境税の経済分析等に関する専門委員会について

1 設置の趣旨

中央環境審議会答申「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球温暖化対策の方向性について（第2次答申）」（平成17年3月）及び京都議定書目標達成計画（平成17年4月閣議決定）を受け、技術的・専門的な見地からの環境税の経済的分析・調査を行うため、中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会に、「環境税の経済分析等に関する専門委員会」を新たに設置した。

2 調査事項

環境税の価格インセンティブ効果・アナウンスメント効果、国民経済・産業の国際競争力に与える影響、環境税額の価格転嫁等について技術的・専門的観点からの調査を行う。

3 メンバー構成

敬称略：50音順

委員長	神野 直彦	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	浅野 直人	福岡大学法学部教授
委員	天野 明弘	兵庫県立大学副学長
委員	飯野 靖四	慶応義塾大学経済学部教授
委員	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科・地球環境学堂教授
委員	奥野 正寛	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	金本 良嗣	東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科教授
委員	後藤 則行	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員	佐和 隆光	京都大学経済研究所所長
委員	中上 英俊	(株)住環境計画研究所代表取締役所長
委員	藤井 美文	文教大学国際学部教授
委員	増井 利彦	国立環境研究所社会環境以私研究領域主任研究員
委員	森地 茂	政策研究大学院大学教授
		(財)運輸政策研究機構運輸政策研究所所長
委員	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授
委員	横山 彰	中央大学総合政策学部教授
委員	和気 洋子	慶応義塾大学商学部教授

4 専門委員会検討状況

第1回 5月10日(火)

- ・環境税に関するこれまでの検討経緯について
- ・当面の検討事項について

第2回 5月27日(火)

- ・環境税の位置付けについて
- ・環境税のアナウンスメント効果について
- ・環境税が人々・企業の行動に及ぼす結果(アンケート分析)について

第3回 6月14日(火)

- ・環境税の効果(弾性値分析)
- ・環境税による経済影響
- ・国境税調整

第4回 6月28日(火)(予定)

第5回 7月中旬を予定